



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 世紀東急工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1898

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.seikitokyu.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 奥澤 靖司

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 佐藤 俊昭

TEL (03) 3434 - 3256

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日

親会社等の名称 東急建設株式会社 (コード番号 1720) 他 1 社 親会社等における当社の議決権所有割合 24.6%
米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	64,204	8.6	38	96.1	770	-
17 年 3 月期	70,279	7.3	994	54.9	315	78.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	15,218	-	151.19	-	277.1	1.2	1.2
17 年 3 月期	4,072	-	66.35	-	45.2	0.4	0.4

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 100,655,938 株 17 年 3 月期 61,390,485 株

なお、当社が発行する優先株式は、普通株式と同等とみなされるため、期中平均株式数にはこれらの株式数を含めております。
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	53,649	3,980	7.4	26.61
17 年 3 月期	74,515	7,001	9.4	114.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 139,748,230 株 17 年 3 月期 61,364,425 株

なお、当社が発行する優先株式は、普通株式と同等とみなされるため、期末発行済株式数にはこれらの株式数を含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	2,377	875	1,253	1,819
17 年 3 月期	3,122	36	3,037	1,571

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,060	1,060	1,150
通期	66,380	550	360

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2 円 58 銭

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1 . 企業集団の状況

当企業集団は、舗装・土木を主とする建設事業及び舗装資材の製造販売等を営んでいる当社（世紀東急工業株）、子会社 10 社、関連会社 3 社及びその他の関係会社 2 社で構成されておりますが、当企業集団各社の主な事業内容と当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、当企業集団は東京急行電鉄株を中心とする東急グループの一員であります。

建設事業・・・当社と子会社である新世紀工業株、やまびこ工業株、(株)大和舗道、ほくりく工業株及びみちのく工業株、関連会社であるガルフシール工業株及び中外エンジニアリング株が営んでおります。

新世紀工業株及び中外エンジニアリング株からは工事の一部を受注しております。また、その他の関係会社である東急建設株及び東京急行電鉄株からも、工事の一部を受注しております。

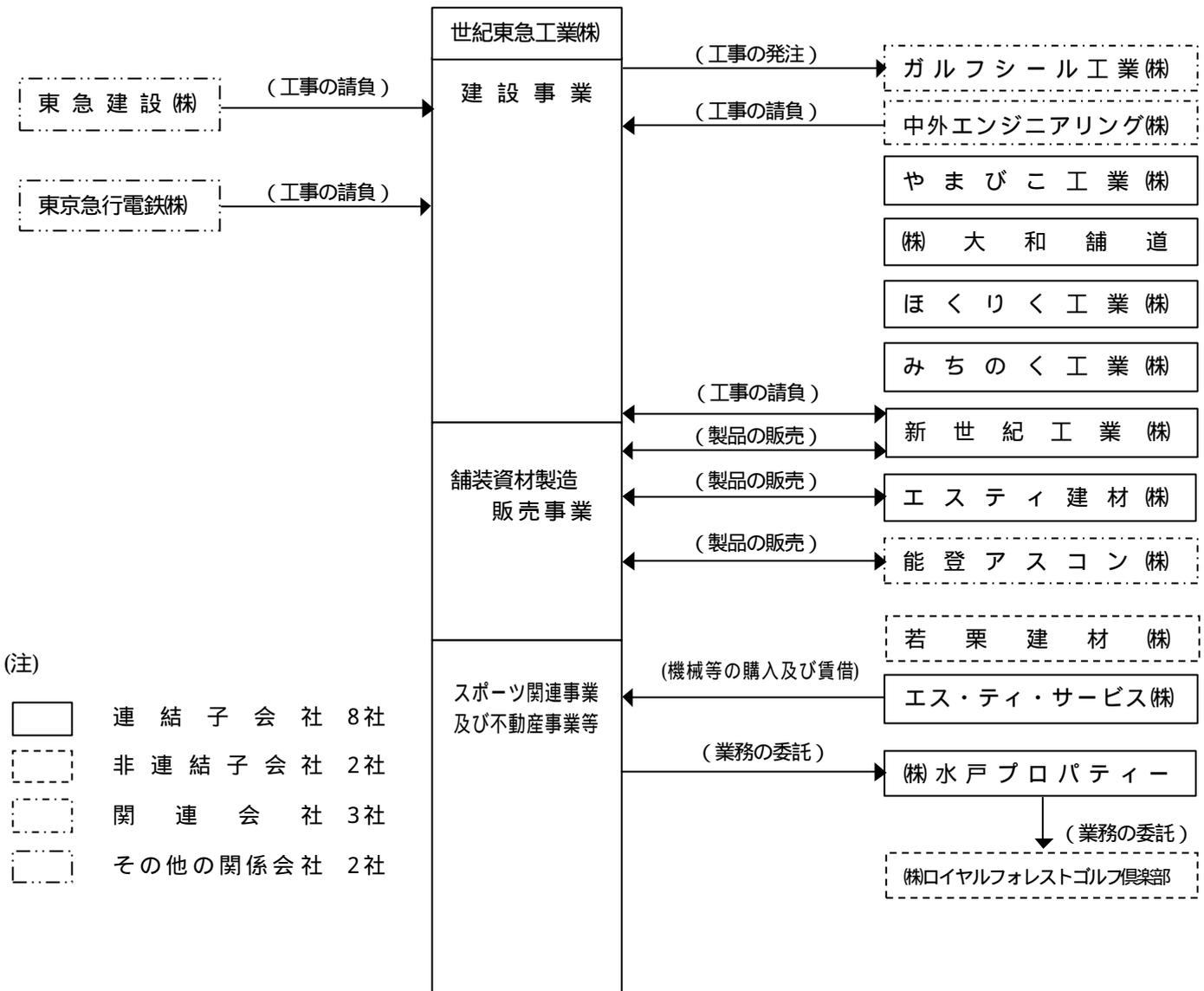
舗装資材製造販売事業・・・当社と子会社である新世紀工業株、エスティ建材株及び若栗建材株、関連会社である能登アスコン株が営んでおります。

新世紀工業株、エスティ建材株及び能登アスコン株からは製造された舗装資材の一部を購入し、また、当社からも同社へ同様の製品の一部を販売しております。

スポーツ関連事業及び不動産事業等・・・当社は上記の事業の他にもスポーツ関連事業及び不動産事業等を営んでおります。

子会社であるエス・ティ・サービス株は建設機械の販売及び自動車等のリース事業を営んでおり、当社はその一部を購入または賃借しております。

(株)水戸プロパティはゴルフ場その他スポーツ施設の経営等を事業目的としており、その運営を同社の子会社である(株)ロイヤルフォレストゴルフ倶楽部に委託しております。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜し、社会資本の整備を責務として事業を展開しております。当社グループにおいてはこの考え方をもとに、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域を確保し、社会基盤整備の担い手として、健全な発展と存続を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績の状況や財務内容、将来の経営環境等を総合的に勘案して決定しております。今後につきましては、収益力の向上と財務体質の改善を推進し、株主の皆様のご期待に添うべく、早期復配を目指し業績の向上に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

道路建設業界では、建設市場の縮小に伴い企業間競争が熾烈を極めております。また、今後の情勢につきましても公共事業費のさらなる減少が避けられないなか、業界を取り巻く事業環境は一段と厳しさを増すものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社では、縮小する市場において将来にわたり生き残っていくため、本業の収益力強化、過剰債務の解消、固定資産の減損会計への対応を柱とした中期経営計画『中期3か年経営計画 Competency plan@ seikitokyu』(自平成17年4月至平成20年3月)を策定し、当社が抱える課題の抜本的解決による事業再生に取り組んでおります。本計画の実施により、Competency(総力：人財・技術・技能・知識・知恵・ノウハウ)を結集し、収益構造改善による業績の回復に努めるとともに、財務基盤強化策の実施により確固たる経営基盤を築いてまいります。

なお、本計画に基づく財務基盤強化策につきましては、平成17年9月に122億円の第三者割当増資の手続を完了するほか、期中において総額150億70百万円の資本減少および56億円の資本準備金減少を実施し、一連の資本増強策は全て完了いたしました。

今後は、発注者など各ステークホルダーの信頼を克ちとるべく、環境関連をはじめとする技術開発や企画提案、価格と品質に優れたサービスの提供に注力するとともに、収益構造の改善と財務基盤のさらなる強化に取り組み、業績の回復と企業価値の向上を目指してまいります。

4. 親会社等に関する状況

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東急建設株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.6	株式会社東京証券取引所 市場第一部
東京急行電鉄株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	6.5 (0.1)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注)「親会社等の議決権所有割合」の()内は、間接被所有割合であり、内数であります。

(2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

東急建設株式会社は、当社の主要株主であり、また、工事受注等の取引を継続的に行うなど事業上の結びつきが強いことから、当社に与える影響が最も大きい会社であります。また、主要株主でありますフェニックス・キャピタル株式会社は企業価値向上に向けた豊富なノウハウを有する会社であり、両社には、当社が推進する抜本的な収益構造の改善と財務基盤の強化による事業再生にご協力いただいております。

(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は東京急行電鉄株式会社を中核とする東急グループの一員として、開発事業の分野を担っております。なお、東急建設株式会社とは類似した事業を営んでおりますが、当社は舗装工事を中心に事業展開しており、同社とは事業領域を相互に補完しうる関係にあるものと考えております。

また、東急建設株式会社、東京急行電鉄株式会社および主要株主であるフェニックス・キャピタル株式会社の役員が当社の役員を一部兼務いたしておりますが、取締役会の構成員として業務執行の監督機能を果たすほか、必要に応じて経営に対する助言をいただいているものであり、当社の独立性は確保されているものと認識しております。

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職
取締役(非常勤)	安東泰志	フェニックス・キャピタル株式会社取締役相談役
取締役(非常勤)	中原徹郎	東京急行電鉄株式会社専務取締役
取締役(非常勤)	山田豊彦	東急建設株式会社取締役社長
監査役(非常勤)	山田匡通	東京急行電鉄株式会社常勤監査役

(4) 親会社等との取引に関する事項

当社は、その他の関係会社である東京急行電鉄株式会社および東急建設株式会社の両社との間で工事受注等の取引を継続的に行っております。また、東急グループの一員として、この大きな経営資源を活用し、事業運営に取り組んでまいり所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加傾向を続ける一方、年度後半には、日銀による量的金融緩和政策の解除をはじめ、長期化するデフレ状況にも改善の動きが見られるなど、景気は緩やかながらも着実に回復基調を辿ってまいりました。

道路建設業界におきましては、民間建設需要が堅調に推移したものの、公共投資の減少傾向や原材料価格の騰勢には依然として歯止めがかからず、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループ各社は継続して積極的な営業活動を展開するとともに、経費の削減、有利子負債の圧縮に全社を挙げて取り組み、収益体質の強化に努めてまいりました。

しかしながら、厳しい事業環境のもと、受注高は前年並みの658億52百万円（前年度比3.7%増）を確保したものの、売上高は642億4百万円（前年度比8.6%減）にとどまり、また、損益につきましても、経常損失は7億70百万円（前年度は経常利益3億15百万円）、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴い多額の特別損失を計上したことにより当期純損失は152億18百万円（前年度は当期純損失40億72百万円）となりました。

なお、当連結会計年度中に一連の資本増強策を完了したことにより、減損会計適用後の当連結会計年度末における株主資本は39億80百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

「建設事業」

建設事業におきましては、公共工事の減少が続き厳しい受注競争を強いられるなか、民間工事の受注拡大やコスト構造改善による価格競争力の強化に取り組み、収益確保を図ってまいりました。しかしながら、建設市場縮小の影響を回避するには至らず、受注高は477億11百万円（前年度比1.7%増）を確保したものの、完成工事高は460億63百万円（前年度比14.2%減）にとどまる結果となりました。また、損益につきましても、売上高が大幅に減少したことにより、営業利益は7億92百万円（前年度比53.1%減）となりました。

なお、主な受注工事および完成工事は、次の通りであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
中日本高速道路株式会社	首都圏中央連絡自動車道八王子北舗装工事	東京都
中日本高速道路株式会社	東名阪自動車道千倉高架橋床版補強工事	愛知県
国土交通省北陸地方整備局	下門前電線共同溝整備工事	新潟県
国土交通省関東地方整備局	大谷口北町・桜川舗装修繕工事	東京都
国土交通省中国地方整備局	殿ダム付替県道外舗装工事	鳥取県
農林水産省東北農政局	岩木川左岸（二期）農業水利事業東保導水幹線水路（その9）工事	青森県
内閣府沖縄総合事務局	平成17年度大湾交差点改良工事	沖縄県
独立行政法人都市再生機構	盛岡南盛岡駅本宮線歩道整備（17-3）工事	岩手県
財団法人横浜港埠頭公社	（南本牧）横浜港コンテナ貨物情報システム関連用地整備工事	神奈川県
里庄町	里庄污水枝線工事	岡山県

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	上信越自動車道本庄児玉～富岡間舗装補修工事	埼玉県
国土交通省北海道開発局	帯広広尾自動車道帯広市大正舗装工事	北海道
国土交通省北海道開発局	一般国道235号新冠町新冠情報ボックス設置工事	北海道
国土交通省近畿地方整備局	大和御所道路南専用部舗装工事	奈良県
国土交通省近畿地方整備局	42号黒江地区電線共同溝設置工事	和歌山県
国土交通省中国地方整備局	下関北バイパス武久舗装工事	山口県
国土交通省九州地方整備局	鹿児島空港エプロン新設工事	鹿児島県
農林水産省九州農政局	平成17年度筑後川下流農業水利事業幹線水路城原金立線(北小路区)工事	佐賀県
首都高速道路株式会社	(改維)舗装補修工事17-2(神奈川)	神奈川県
千葉市土気東土地区画整理組合	平成17年度補助事業区画道路築造工事	千葉県

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、道路建設投資の減少に加え、アスファルトをはじめとする原材料価格の高騰により事業環境が一段と厳しさを増すなか、他社との合材工場の協業化を推し進め、販路の拡大と事業運営の効率化を図る一方、販売価格の見直しやリサイクル事業の強化に積極的に取り組み、収益の確保に努めてまいりました。その結果、売上高は175億97百万円(前年度比10.3%増)、営業利益は15億28百万円(前年度比4.3%増)となりました。

「スポーツ関連事業及び不動産事業等」

スポーツ関連事業及び不動産事業等につきましては、売上高は5億43百万円(前年度比15.6%減)、営業利益は36百万円(前年度は営業損失1億15百万円)となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内民間需要を中心に、景気は緩やかに回復を続けるものと見込まれますが、原油価格の再高騰や米国経済の減速、家計の公的負担増加等、内外経済の先行きに対する懸念材料は依然として払拭されておらず、日本経済の持続的な成長を確かなものとするには、なお予断を許さない状況が続くものと思われまます。

道路建設業界におきましても、政府・地方自治体の財政状況を反映し、公共事業予算の削減傾向はさらに続く見通しであり、また、アスファルト価格の動向も憂慮されるなど、一段と厳しい事業環境を強いられるものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社といたしましては、引き続き収益構造・財務体質の改善・強化に向けた取り組みをより強力に推進し、全社一丸となって業績の回復を期してまいります。

なお、次期の見通しとしては、売上高663億80百万円、経常利益5億50百万円、当期純利益3億60百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失が218億14百万円となり、前年度に比べ大幅に悪化したものの、これは減損会計適用に伴う損失や財務再構築関連損失の計上など、資金の支出を伴わない費用や損失の発生が大きく影響したものであり、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより、23億77百万円の資金増加（前年度は31億22百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、アスファルトプラント設備や賃貸用マンションなどの有形固定資産を取得したことに加え、期中に子会社株式を追加取得したことにより、8億75百万円の資金減少（前年度は36百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において、自己資本の充実と有利子負債の削減を目的とした第三者割当増資を実施いたしましたが、取得資金のほぼ全額を債務の返済に充当いたしました。また期中においてシンジケートローン契約を締結した際に一部借入金を返済したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは12億53百万円の資金減少（前年度は30億37百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ2億48百万円増加し、18億19百万円（前年度比15.8%増）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	11.6	13.3	9.4	7.4
時価ベースの自己資本比率(%)	3.9	10.4	12.6	34.2
債務償還年数(年)	6.8	67.9	9.4	7.7
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	6.1	0.7	4.3	8.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成18年5月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済情勢について

当社グループの事業内容のうち、主要な部分を占める建設事業および舗装資材製造販売事業の業績は、公共工事の発注動向に大きく影響されます。したがって、公共事業費の過度の縮減傾向は、当社グループの収益に悪影響を及ぼす可能性があります。また、同様の理由から取引先の経営状態が悪化した場合、貸倒れの発生等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）資材価格の変動について

当社グループで製造する舗装資材の主要な原材料はストレートアスファルトであり、原材料の仕入値は原油市場の動向に大きく左右されます。仕入価格の上昇を製品価格に転嫁できない場合、国際石油価格の著しい変動による仕入価格の上昇が、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）シンジケートローンならびに金利の変動について

当社は安定的な金融取引体制の構築を目的として、金融機関数社との間にシンジケートローン契約を締結いたしておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されております。なお、平成18年3月末現在において、当社は本財務制限条項の一部に抵触いたしておりますが、既に金融機関より当該事象をもって取得した権利については行使しない旨の同意を得ており、資金繰り等にかかる懸念は生じておりません。

また、本契約による借入金残高は全て変動金利によるものであり、将来の金利情勢の動向が、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）潜在株式について

当社は、自己資本の充実と有利子負債の圧縮を目的として、平成17年9月に総額122億円の第三者割当増資を実施いたしました。本件増資に伴い、一部優先株式（A種優先株式600万株、B種優先株式1,240万株）を発行いたしました。同株式には転換予約権が付されており、将来、権利が行使された場合には、当社一株当たりの株式価値に希薄化が生じる可能性があります。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	35,313	65.8	40,256	54.0	4,943
現金預金	1,819		1,571		248
受取手形・ 完成工事未収入金	28,271		35,056		6,784
未成工事支出金	3,863		1,719		2,143
その他たな卸資産	469		1,224		754
短期貸付金	-		8		8
その他	1,932		1,483		449
貸倒引当金	1,042		806		236
固定資産	18,334	34.2	34,256	46.0	15,921
有形固定資産	16,685		31,090		14,405
建物・構築物	9,357		11,682		2,324
機械・運搬具・工具器具備品	16,113		16,478		364
土地	12,267		19,545		7,277
建設仮勘定	51		13		38
その他	158		4,349		4,190
減価償却累計額	21,264		20,978		286
無形固定資産	194		232		38
投資その他の資産	1,454		2,933		1,478
投資有価証券	487		744		257
長期滞留債権	19,885		20,318		432
破産更生等債権	3,069		3,804		734
その他	860		1,146		285
貸倒引当金	22,848		23,080		231
繰延資産	1	0.0	2	0.0	1
資産合計	53,649	100.0	74,515	100.0	20,866

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	31,055	57.9	52,153	70.0	21,098
支払手形・工事未払金等	24,002		24,847		846
短期借入金	3,201		24,184		20,983
未払法人税等	148		147		0
未成工事受入金	2,603		1,494		1,109
完成工事補償引当金	35		30		4
受注工事損失引当金	7		46		39
賞与引当金	90		252		162
その他	965		1,149		184
固定負債	18,613	34.7	8,669	11.6	9,943
長期借入金	15,165		5,246		9,919
退職給付引当金	2,745		2,522		222
その他	703		901		197
負債合計	49,668	92.6	60,823	81.6	11,155
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	6,689	9.0	6,689
(資本の部)					
資本金	2,000	3.7	10,970	14.7	8,970
資本剰余金	18,679	34.8	368	0.5	18,310
利益剰余金	16,866	31.4	4,507	6.0	12,358
その他有価証券評価差額金	181	0.3	180	0.2	1
自己株式	14	0.0	9	0.0	4
資本合計	3,980	7.4	7,001	9.4	3,021
負債、少数株主持分 及び資本合計	53,649	100.0	74,515	100.0	20,866

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	(64,204)	(100.0)	(70,279)	(100.0)	(6,075)
完成工事高	46,063	100.0	53,685	100.0	7,621
製品売上高	17,597	100.0	15,949	100.0	1,647
不動産事業等売上高	543	100.0	644	100.0	100
売 上 原 価	(59,583)	(92.8)	(64,773)	(92.2)	(5,189)
完成工事原価	43,490	94.4	50,055	93.2	6,565
製品等売上原価	15,553	88.4	13,944	87.4	1,609
不動産事業等売上原価	538	99.1	772	120.0	234
売 上 総 利 益	(4,620)	(7.2)	(5,506)	(7.8)	(885)
完成工事総利益	2,572	5.6	3,629	6.8	1,056
製品等売上総利益	2,043	11.6	2,005	12.6	37
不動産事業等売上総利益	4	0.9	128	20.0	133
販売費及び一般管理費	4,582	7.1	4,511	6.4	70
営 業 利 益	38	0.1	994	1.4	955
営 業 外 収 益	(41)	(0.1)	(59)	(0.1)	(17)
受取利息	2		5		2
受取配当金	11		21		9
土地賃借料	16		17		0
雑収入	10		15		4
営 業 外 費 用	(851)	(1.3)	(739)	(1.1)	(111)
支払利息	505		733		228
新株発行費	113		-		113
シンジケートローン組成費用	167		-		167
雑支出	64		5		59
経 常 利 益	770	1.2	315	0.4	1,085
特 別 利 益	(426)	(0.7)	(6)	(0.0)	(420)
ゴルフ会員権償還益	15		5		9
投資有価証券売却益	401		-		401
その他特別利益	10		1		8
特 別 損 失	(21,471)	(33.4)	(4,308)	(6.1)	(17,162)
固定資産売却損	9		927		917
固定資産除却損	9		35		25
貸倒損失	74		157		83
貸倒引当金繰入額	687		1,100		412
販売用不動産評価損	792		-		792
減損損失	14,989		-		14,989
財務再構築関連損失	4,456		-		4,456
耐震強度偽装損失	133		-		133
特別退職加算金	-		575		575
事業整理損	-		1,455		1,455
その他特別損失	318		56		261
税金等調整前当期純利益	21,814	34.0	3,987	5.7	17,827
法人税、住民税及び事業税	79	0.1	103	0.1	24
少数株主利益	6,675	10.4	18	0.0	6,657
当 期 純 利 益	15,218	23.7	4,072	5.8	11,145

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比較増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	368	368	-
資本剰余金増減高			
増資による新株の発行	6,100	-	6,100
減資による増加高	12,579	-	12,579
資本準備金取崩高	368		368
資本剰余金期末残高	18,679	368	18,310
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	4,507	434	4,072
利益剰余金増加高			
資本準備金取崩高	368	-	368
減資による増加高	2,491	-	2,491
当期純利益	15,218	4,072	11,145
利益剰余金期末残高	16,866	4,507	12,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	比 較 増 減
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益または純損失 ()	21,814	3,987	17,827
減価償却費	836	1,144	308
貸倒引当金の増加額または減少額 ()	4	792	788
賞与引当金の増加額または減少額 ()	162	252	414
退職給付引当金の増加額または減少額 ()	222	578	801
受取利息及び受取配当金	14	26	12
支払利息	505	733	228
新株発行費	113	-	113
特別退職加算金	-	575	575
固定資産売却損	9	927	917
固定資産除却損	9	35	25
投資有価証券売却益	401	-	401
事業整理損	-	1,455	1,455
販売用不動産評価損	792	-	792
減損損失	14,989	-	14,989
財務再構築関連損失	4,456	-	4,456
売上債権の減少額または増加額 ()	5,905	2,563	3,342
未成工事支出金の減少額または増加額 ()	2,143	1,252	3,396
仕入債務の増加額または減少額 ()	845	453	392
未成工事受入金の増加額または減少額 ()	1,109	395	1,505
未払消費税等の増加額または減少額 ()	306	116	423
その他	456	95	551
小 計	2,811	4,503	1,692
利息及び配当金の受取額	14	26	12
利息の支払額	310	731	421
特別退職加算金の支払額	-	575	575
法人税等の支払額	136	100	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,377	3,122	744
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,417	992	424
有形固定資産の売却による収入	96	950	854
投資有価証券の取得による支出	22	4	18
投資有価証券の売却による収入	679	1	678
子会社株式追加取得による支出	370	-	370
ゴルフ会員権の売却による収入	48	53	5
短期貸付金の純増減額 (増加：)	8	5	13
貸付けによる支出	-	53	53
貸付金の回収による収入	22	33	11
その他	80	20	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	875	36	838
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少：)	16,406	4,020	12,385
長期借入れによる収入	16,165	4,300	11,865
長期借入金の返済による支出	10,823	3,312	7,511
売上債権の流動化による収入	1,928	-	1,928
株式の発行による収入	7,886	-	7,886
その他	4	5	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,253	3,037	1,783
・ 現金及び現金同等物の増加額または減少額 ()	248	47	200
・ 現金及び現金同等物期首残高	1,571	1,523	47
・ 現金及び現金同等物期末残高	1,819	1,571	248

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、新世紀工業(株)、(株)水戸プロパティ、エスティ建材(株)、エス・ティ・サービス(株)、やまびこ工業(株)、(株)大和舗道、ほくりく工業(株)及びみちのく工業(株)の8社を連結しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ジイエスについては、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除いております。

非連結子会社は2社であり、非連結子会社は、その総資産、売上高、過去5年間における平均の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれの合計額が、連結総資産、連結売上高、過去5年間における平均の連結当期純損益及び利益剰余金等の額に対して、いずれもその割合が僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社3社のうち、持分法を適用しているものはありません。

持分法非適用の非連結子会社並びに関連会社の過去5年間における平均の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれの合計額は、過去5年間における平均の連結当期純損益及び利益剰余金等の額に対して、いずれもその割合が僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

..... 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの

..... 移動平均法による原価法

デリバティブ

..... 原則として時価法

たな卸資産

 未成工事支出金及びその他たな卸資産のうち

 販売用不動産

..... 個別法による原価法

 その他たな卸資産のうち、材料貯蔵品

..... 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	7	～	50	年
機械・運搬具・工具器具備品	5	～	7	年

無形固定資産

..... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

 創立費

..... 商法に定める最長期間（5年）で均等償却しております。

 新株発行費

..... 支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

..... 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

..... 完成工事のかけ担保及びアフターサービス等の支出に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に前2期の補修費の実績割合を乗じた額を引当計上しております。

受注工事損失引当金

..... 工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。

賞与引当金

..... 従業員の賞与支給に備えて、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、会計基準変更時差異（1,769百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理
 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

ヘッジ方針 金利変動リスクのある資産及び負債については、ヘッジ比率、識別方法、ヘッジ手段の選択肢等を社内規定化し厳格に管理しております。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段については、取引開始以前、中間連結決算日及び連結決算日に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日より3か月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。

[会計方針の変更]

(固定資産の減損会計に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は145百万円増加、経常損失は同額減少し、税金等調整前当期純損失は14,844百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産から直接控除しております。

[注 記 事 項]

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

1. 担保に供している資産

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
建物・構築物	269百万円	288百万円
土地	8,508百万円	9,200百万円
合 計	8,778百万円	9,489百万円

2. 保 証 債 務

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
	9百万円	10百万円

3. 当社は平成17年9月に株式会社東京三菱銀行をアレンジャーとする総額18,165百万円(うちタームローン16,165百万円、コミットメントライン2,000百万円)のシンジケートローン契約を締結しております(ただし、平成18年3月31日現在、コミットメントラインは未使用)。

なお、当該シンジケートローン契約には以下の財務制限条項が付されております。

各決算期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本の部の金額を、平成18年3月期においては30億円以上にそれぞれ維持し、平成19年3月期以降の各決算期においては当該決算期の直前の決算期または平成18年3月期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持すること。

各決算期の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。

各決算期の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュフロー計算書に係るトータル・レバレッジ・レシオを、平成18年3月期においては11.0以下に維持し、平成19年3月期以降の各決算期においては10.0以下にそれぞれ維持すること。

各決算期の連結損益計算書におけるインタレスト・カバレッジ・レシオ(当該損益計算書における「営業利益」の金額を「支払利息」の金額で除した数値をいう。)を、平成18年3月期においては2.0以上に維持し、平成19年3月期以降の各期においては3.0以上にそれぞれ維持すること。

なお、平成18年3月31日現在においては、上記財務制限条項の一部に抵触しておりますが、当該事象について期限の利益喪失の権利行使をしない旨、貸付人より同意を得ております。

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
従業員給与手当	1,758百万円	1,984百万円
賞与引当金繰入額	25百万円	95百万円
退職給付費用	273百万円	285百万円
営業債権貸倒引当金繰入額	608百万円	106百万円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	230百万円	293百万円

3.減損会計の適用

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
事業用資産	機械・運搬具・工具器具備品、土地	東京都他	1,411百万円
賃貸用資産	建物・構築物、土地	新潟県	205百万円
遊休資産	土地	北海道	144百万円
ゴルフ場	土地、その他	茨城県	13,228百万円

減損損失を認識した事業用資産については、管理会計上の事業所単位ごとに、また、賃貸用資産、遊休資産およびゴルフ場については個別物件ごとにグルーピングしております。

近年の著しい地価の下落やゴルフ場の収益性の悪化により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,989百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物・構築物2,673百万円、機械・運搬具・工具器具備品104百万円、土地8,001百万円、その他4,210百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、事業用資産、賃貸用資産、ゴルフ場については使用価値により、遊休資産については正味売却価額により測定しております。

使用価値の算定に当たっては、事業用資産については将来キャッシュ・フローを3.5%で、賃貸用資産及びゴルフ場については7.0%で割引いて算定しております。

また、正味売却価額の算定に当たっては、金額的重要性に乏しいため固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	1,819百万円	1,571百万円
現金及び現金同等物	1,819百万円	1,571百万円

2.重要な非資金取引の内容

デット・エクイティ・スワップによる	資本金の増加額	2,100百万円
デット・エクイティ・スワップによる	資本準備金の増加額	2,100百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有 価 証 券 関 係)

当 連 結 会 計 年 度

1 . その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

(単 位 : 百 万 円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	5 8	2 3 8	1 8 0
債 券	-	-	-
そ の 他	8	1 0	1
合 計	6 6	2 4 8	1 8 1

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

売 却 額 売却益の合計額 売却損の合計額
6 7 9 百万円 4 0 1 百万円 2 百万円

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買有価証券を除く) 2 1 0 百万円

前 連 結 会 計 年 度

1 . その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

(単 位 : 百 万 円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2 8 2	4 6 6	1 8 3
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2 8 2	4 6 6	1 8 3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	5 2	4 9	3
そ の 他	8	8	0
小 計	6 1	5 7	3
合 計	3 4 3	5 2 4	1 8 0

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

売 却 額 売却益の合計額 売却損の合計額
1 百万円 - 百万円 - 百万円

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買有価証券を除く) 1 9 1 百万円

(デ リ バ テ ィ ブ 取 引 関 係)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
イ. 退職給付債務	6,171百万円	6,055百万円
ロ. 年金資産	1,457百万円	1,203百万円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,714百万円	4,851百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,061百万円	1,179百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,333百万円	1,616百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1	426百万円	466百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,745百万円	2,522百万円
チ. 前払年金費用	-百万円	-百万円
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	2,745百万円	2,522百万円

(注) 1. 提出会社は過年度において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更を行ったため、過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 勤務費用	247百万円	289百万円
ロ. 利息費用	151百万円	175百万円
ハ. 期待運用収益	42百万円	58百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	117百万円	117百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	219百万円	184百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	40百万円	40百万円
ト. 臨時に支払った割増退職金	-百万円	575百万円
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	653百万円	1,245百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含めております。

2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)1.に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (定額法)	15年 (定額法)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (定額法)	10年 (定額法)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	建 事	設 業	舗装資材 製造販売事業	スポーツ関連 事業及び 不動産事業等	計	消 去 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,063		17,597	543	64,204	-	64,204
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-		7,971	486	8,458	(8,458)	-
計	46,063		25,569	1,030	72,663	(8,458)	64,204
営業費用	45,271		24,040	993	70,305	(6,140)	64,165
営業利益(又は営業損失)	792		1,528	36	2,357	(2,318)	38
. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	29,218		19,838	2,125	51,181	2,467	53,649
減 価 償 却 費	165		462	161	789	46	836
資 本 的 支 出	23		468	971	1,463	82	1,546

前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	建 事	設 業	舗装資材 製造販売事業	スポーツ関連 事業及び 不動産事業等	計	消 去 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,685		15,949	644	70,279	-	70,279
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-		7,478	500	7,978	(7,978)	-
計	53,685		23,428	1,144	78,258	(7,978)	70,279
営業費用	51,997		21,962	1,259	75,219	(5,934)	69,284
営業利益(又は営業損失)	1,687		1,466	115	3,038	(2,043)	994
. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	33,824		21,145	15,628	70,598	3,916	74,515
減 価 償 却 費	218		502	352	1,073	71	1,144
資 本 的 支 出	189		597	202	989	66	1,056

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業・舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業
舗装資材製造販売事業・アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業
スポーツ関連事業及び不動産事業等・スポーツ関連事業及び不動産開発等その他事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度2,316百万円、前連結会計年度2,048百万円であります。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度4,835百万円、前連結会計年度6,189百万円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(関係当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 1 7 年 4 月 1 日 至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社	東急建設㈱	東京都 渋谷区	百万円 28,401	建 設 業	(被所有) 直接 24.6%	兼任 2人 転籍 2人	工事の請負	完成工事高	百万円 1,932	受取手形・ 完成工事 未収入金等	百万円 752
							舗装資材の 販 売	製品売上高	37	未成工事 受入金	49

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 工事の請負については、工事ごとに見積額を提示したうえで、一般取引先と同様の条件で決定されております。
2. 舗装資材の販売については、市場価格、総原価等を勘案したうえで販売単価を決定しております。

前連結会計年度 (自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社	東急建設㈱	東京都 渋谷区	百万円 28,401	建 設 業	(被所有) 直接 15.92%	兼任 2人 転籍 3人	工事の請負	完成工事高	百万円 1,983	受取手形・ 完成工事 未収入金等	百万円 1,247
							舗装資材の 販 売	製品売上高	50	未成工事 受入金	3

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 工事の請負については、工事ごとに見積額を提示したうえで、一般取引先と同様の条件で決定されております。
2. 舗装資材の販売については、市場価格、総原価等を勘案したうえで販売単価を決定しております。

[生産、受注及び販売の状況]

(単位：百万円)

区 分			当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		比較増減
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
受 注 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	35,384	53.7	39,171	61.7	3,787
		コンクリート舗装	823	1.3	1,682	2.6	858
		土木工事	11,503	17.5	6,067	9.6	5,436
		計	47,711	72.5	46,921	73.9	790
高	舗装資材製造販売事業	17,597	26.7	15,949	25.1	1,647	
	スポーツ関連事業及び不動産事業等	543	0.8	644	1.0	100	
	合 計	65,852	100.0	63,515	100.0	2,337	
売 上 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	35,066	54.6	41,020	58.4	5,954
		コンクリート舗装	1,611	2.5	3,330	4.7	1,718
		土木工事	9,384	14.6	9,334	13.3	50
		計	46,063	71.7	53,685	76.4	7,621
高	舗装資材製造販売事業	17,597	27.4	15,949	22.7	1,647	
	スポーツ関連事業及び不動産事業等	543	0.9	644	0.9	100	
	合 計	64,204	100.0	70,279	100.0	6,075	
線 越 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	10,292	63.3	9,975	68.3	317
		コンクリート舗装	1,071	6.6	1,860	12.7	788
		土木工事	4,897	30.1	2,778	19.0	2,119
		計	16,262	100.0	14,613	100.0	1,648
高	舗装資材製造販売事業	-	-	-	-	-	
	スポーツ関連事業及び不動産事業等	-	-	-	-	-	
	合 計	16,262	100.0	14,613	100.0	1,648	